

宣伝行動

後期高齢者医療制度廃止・75歳以上医療費無料化

東京社会保障推進協議会

私たちは、社会保障制度を守り、拡充の運動を進めています 社保協です。

7月の都議選、8月に行われた衆議院選挙は大きな変化がありました。新自由主義・構造改革路線を押し進めてきた自公政権に対しての、厳しい国民の審判により、自公政権退場という歴史的な選挙の結果となりました。世界同時金融恐慌が矛盾を一層激化させ、世界的にその見直しが探られています。

日本では、特に不況の悪化と、「構造改革」による貧困と格差の広がりに国民の怒りが高まり、行き詰まった自公政権を追いつめました。

都議会でも民主党が第1党となり、国会では民主党を中心に社会民主党・国民新党による連立政権がスタートしています。

年齢で区切り差別医療の後期高齢者医療制度は連立政権は廃止すると言っていますが、一端、老健法を復活させそこに戻して、さらに新しい制度に移行していくと大きな財政負担となってしまう。都道府県単位の一元的運用の保険制度を作りそこに移行した方が財政負担は少なくてすむと長妻厚生労働大臣は言っています。これでは、いつ廃止できるかわかりません。

都議会民主党は、国へ後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書採択には応じてくれません。親が廃止すると言っているのに、下から騒ぐわけにはいかないと言って応じてくれません。

私たちは、後期高齢者医療制度の早期廃止を求めています。国民にかかげたマニフェストはただちに実行させましょう。

東京社保協は、東京都に75歳以上の医療費の無料化を押し進める署名運動も取り組んでいます。老人医療の無料化は岩手県沢内村で始まり、都道府県の中では東京都が最初に65歳以上の医療費の無料化が実現し、全国各地に広がり、国が老人保健法を作り全国での無料化が実現しました。今回、75歳以上の医療費の無料化の請願には、都議会民主党は賛同してくれません。請願に賛同し紹介議員を受けてくれたのは都議団日本共産党と自治市民だけでした。

みなさん、75歳以上の方の多くが年金の収入で生活しています。国民年金から年金をもらっている平均月額額は4万7千円です。介護保険料、健康保険料、今度から住民税も年金天引きとなります。生活するのも大変な状況となっています。75歳以上の医療費は無料にすべきです。

ヨーロッパの多くの国は、赤ちゃんからお年寄りまで全員が医療費の負担はありません。医療費だけではなく、大学まで授業料が無料の国が多いのです。医療費や教育費にお金がかからなかったらどれだけ楽になるでしょうか。世界に誇る経済大国日本なら、できないはずはありません。

民主党は第1党になりましたが、よく見ていないとどういうふうに進むのかわかりません。後期高齢者医療制度で言えば、小泉自公政権がかかげた医療制度改悪通りに進んでいる状況となっています。都道府県単位に健康保険を統合していく、健康保険の一元化を進める流れとなっています。健康保険の一元化を国民は求めています。老人保健法を復活させ、そこに後期高齢者医療制度を移行させましょう。もちろん移行にかかる費用は国が負担すべきです。

都議会では、私たちの運動が実り、東京では中学3年生まで子どもの医療費の無料化が10月から実施されました。オリンピックはブラジルのリオデジャネイロに決定しました。東京はオリンピックに4千億円の積み立てをしてきました。その分も都民のために使うべきです。東京の大開発、築地市場の豊洲移転、新銀行東京のために大事な都民の血税を使うのは許せません。

今こそ、都政を都民本位の政治へ、国政は国民本位の政治へと転換させていきましょう。以上をもちまして訴えを終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。